

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	26,417	29,243	36,544
経常利益(百万円)	786	752	1,219
四半期(当期)純利益(百万円)	333	352	1,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88	339	749
純資産額(百万円)	21,503	22,351	22,321
総資産額(百万円)	47,730	49,499	48,485
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.96	8.41	31.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.41	42.40	43.36

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.11	4.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が早期に回復するなど着実な持ち直しの動きがあったものの、雇用情勢の低迷、電力不足、原子力災害の影響に加え、欧州債務問題の深刻化などにより依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループ（当社および当社の連結子会社、以下同じ）の主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、中国を中心としたアジア経済の成長に支えられ堅調な動きも見られたものの、世界経済の減速や急速な円高の影響を受けて足踏み状態となりました。

このような状況のもと、当社グループは円高による競争力の低下や収益圧迫もありましたが、販売活動の強化および海外市場への積極展開、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、経費削減に積極的に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は292億43百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は7億52百万円（同4.3%減）、四半期純利益は3億52百万円（同5.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、作業や作業環境に優しく、生産性の向上を図ることができる切断機械システムの開発と販売に取り組みました。特に、高圧水で切断するウォータージェット切断機「K O I K E J E T」は粉塵ヒューム・閃光が無く、騒音も少ないことが評価され、2台受注するとともに、ストッカーを利用した自動搬出・搬入システム、歩留まり管理、集塵装置など多岐にわたる総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を受注しました。

また、新製品群を一堂に展示したFAセンターを9月にK O I K Eテクノセンター（千葉県千葉市）内に竣工させ、10月には秋季プライベート・フェアを開催し、多くの引合い、受注を得ることができました。さらに、省電力・メンテナンスフリーなどの観点から次世代のレーザー切断機として「ファイバーレーザー切断機」の開発に取り組み、25mmの厚鋼板の安定切断を成功させるとともに、ハウジングタイプの小型切断機「F I B E R T E C」の展示、実演を行いました。また、簡易型NC搭載切断機「P N C - 10」は、好調な販売が続きました。

海外においては、新規開発した世界標準のグローバル切断機「V E N T E C」、「G A M M A T E C」の2機種が生産・販売活動を欧州にて本格化させ、多くの引合いを獲得しました。また、6月の北京エッセンショーへの出展に続き、7月にインドで開催されたワールドインディアへ初出展するとともに、コイケカuttingアンドウェルディング（インド）㈱を設立し、インドでの新規販売網構築を始め本格的な営業展開を行う体制を整えました。

生産面においては、土気工場（千葉県千葉市）への工場生産ラインの移転を完了させ、短納期化など生産の効率化を図るとともに、海外グループ会社との協業によるグローバル切断機や国際共通コントローラの開発、部品の共通化を実現して生産性の向上とコストダウンに努めました。

その結果、売上高は118億40百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は5億26百万円（同16.0%増）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、需要の回復に伴いガス販売量が増加傾向にある中、ガス営業強化事業所のガス選任者による新規拡販活動に力を入れ、関西地区において新たに液体ヘリウムの販売を開始するとともに、茨城ガスセンター㈱において炭酸ガス充填設備の増設を行い充填ガスの増販を進めました。また、ガスアプリケーション拡販の取組として、「酸素昇圧ユニット」の受注活動強化、P S A（省電力省スペース窒素ガス発生装置）販売体制の構築を行い、提案営業を実施しました。生産面では、ガス工場のコスト削減策継続と安定供給に注力しました。

医療分野においては、レンタル製品の強化と、院内機器の主力製品「ヨックスディスポ」（ディスポーザブル吸引器）や「パラメド」（高気圧酸素治療装置）の拡販に注力し、販売は好調に推移しました。さらに11月のH O S P E X J a p a n 2011（医療福祉設備展）に「L E D無影灯」などを展示し販売につなげました。

その結果、売上高は113億60百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は7億99百万円（同17.1%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、溶接材料メーカー各社の価格改定に伴い、値上前需要に対応しましたが、東日本大震災の影響により自動車、建設機械、建築鉄骨産業が低迷し、販売量が減少しました。

溶接機器においては、各地域にて展示会を開催し溶接機を中心とした引合い、受注を得ることができました。また、5月から9月まで逆火防止器を主体としたアポロUL認証取得記念セールを実施し、認証取得商品の品揃えを前面に掲げ逆火防止器、溶断溶接ホースセット、ワンタッチ継手などの販売につなげることができました。さらに、新製商品や円高を生かした新輸入商品の増販を目的としたアタックキャンペーン2011を11月より実施するとともに、実演車で全国のユーザーを訪問し、乾式安全器の普及を目的とした逆火実験を行い成果を上げることができました。

その結果、売上高は50億71百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は1億5百万円（同12.0%減）となりました。

その他

ガス機器においては、中国を中心に既存の代理店に加えて新規代理店を開拓し、新規開発の普及型排ガス処理装置「OCSE RD」の販売活動を積極的に実施しましたが、世界的に設備投資計画が低調な中、受注増にはつながりませんでした。また、ヘリウム液化装置を大学研究機関に1台納入するとともに、感染性医療廃棄物処理システム「DOMIWS」を医療施設に1台納入しました。

その結果、売上高は9億70百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は59百万円（同66.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		45,229,332		4,028		2,366

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,826,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,019,000	41,019	同上
単元未満株式	普通株式 384,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,019	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	53,000	454,000	1.00
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,349,000	-	3,349,000	7.40
計	-	3,773,000	53,000	3,826,000	8.46

(注) 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義の株式のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,371	6,311
受取手形及び売掛金	13,098	12,917 ⁴
有価証券	74	74
商品及び製品	3,909	4,302
仕掛品	1,794	2,618
原材料及び貯蔵品	1,498	1,814
その他	1,341	1,345
貸倒引当金	267	212
流動資産合計	27,820	29,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,028	4,384
機械装置及び運搬具(純額)	1,596	1,388
工具、器具及び備品(純額)	528	524
土地	9,448	9,386
リース資産(純額)	730	696
建設仮勘定	393	229
有形固定資産合計	16,724	16,609
無形固定資産		
のれん	212	133
リース資産	12	21
その他	405	422
無形固定資産合計	630	578
投資その他の資産	² 3,309	² 3,139
固定資産合計	20,664	20,327
資産合計	48,485	49,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,313	11,033 ⁴
短期借入金	3,711	4,496
1年内返済予定の長期借入金	969	738
1年内償還予定の社債	600	310
未払法人税等	433	87
賞与引当金	358	264
役員賞与引当金	55	34
受注損失引当金	23	12
製品保証引当金	9	11
その他	4,464	4,851
流動負債合計	19,938	21,840
固定負債		
社債	270	280
長期借入金	873	516
退職給付引当金	299	300
役員退職慰労引当金	182	198
資産除去債務	9	9
その他	4,590	4,003
固定負債合計	6,225	5,307
負債合計	26,164	27,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,683	16,712
自己株式	819	819
株主資本合計	22,249	22,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	192
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	160	46
為替換算調整勘定	1,393	1,531
その他の包括利益累計額合計	1,228	1,292
少数株主持分	1,300	1,366
純資産合計	22,321	22,351
負債純資産合計	48,485	49,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,417	29,243
売上原価	18,972	21,756
売上総利益	7,445	7,487
販売費及び一般管理費	6,484	6,724
営業利益	961	762
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	54	53
受取賃貸料	65	65
物品売却益	22	26
貸倒引当金戻入額	-	39
その他	54	59
営業外収益合計	209	256
営業外費用		
支払利息	90	77
賃貸費用	52	55
為替差損	206	92
その他	35	41
営業外費用合計	384	266
経常利益	786	752
特別利益		
固定資産売却益	24	7
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	9	-
退職給付制度改定益	24	-
収用補償金	-	85
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	169	-
その他	4	-
特別利益合計	239	92
特別損失		
固定資産除売却損	8	28
減損損失	8	59
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	43	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
工場移転費用	-	96
災害による損失	-	7
その他	0	0
特別損失合計	63	206
税金等調整前四半期純利益	962	638
法人税、住民税及び事業税	265	245
法人税等調整額	268	83
法人税等合計	534	162
少数株主損益調整前四半期純利益	427	476
少数株主利益	93	124
四半期純利益	333	352

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427	476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	132
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	176
為替換算調整勘定	349	180
その他の包括利益合計	515	137
四半期包括利益	88	339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	258
少数株主に係る四半期包括利益	58	80

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び一定期間内の復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は215百万円減少、その他有価証券評価差額金は16百万円増加、法人税等調整額は198百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は176百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
新洋酸素(株)	29百万円	新洋酸素(株)	19百万円
小池高压ガス(協)	159百万円	小池高压ガス(協)	182百万円
川口総合ガスセンター(株)	60百万円	川口総合ガスセンター(株)	49百万円
(株)市川総合ガスセンター	23百万円	(株)市川総合ガスセンター	19百万円
計	271百万円		271百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	132百万円	157百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	199百万円	-

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	243百万円
支払手形	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	888百万円	965百万円
のれんの償却額	106	117

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,144	10,699	4,780	25,625	792	26,417	-	26,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,144	10,699	4,780	25,625	792	26,417	-	26,417
セグメント利益	454	683	120	1,257	176	1,433	472	961

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 472百万円には、セグメント間取引消去104百万円、のれんの償却額 106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 666百万円、たな卸資産の調整額189百万円、その他の調整額6百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,840	11,360	5,071	28,272	970	29,243	-	29,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,840	11,360	5,071	28,272	970	29,243	-	29,243
セグメント利益	526	799	105	1,432	59	1,491	728	762

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 728百万円には、セグメント間取引消去92百万円、のれんの償却額 117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 690百万円、たな卸資産の調整額 22百万円、その他の調整額9百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円96銭	8円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	333	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	333	352
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,885	41,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 昌也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 外山 卓夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。